

1st Circular

2019年7月10日

*
* 第 20 回東京科学シンポジウム *
*
* テーマ： 理性と希望の平和な時代を拓く *
* ー 実現しよう 個人の尊厳と生活の安心 ー *
*
* 開催日時：2019年11月30日(土)～12月1日(日) *
* 開催場所：中央大学多摩キャンパス *
* 主 催：日本科学者会議東京支部 *

第 20 回東京科学シンポジウム開催にあたって

実行委員長 米田貢

○近年の東京科学シンポジウムのメインテーマ

1981年に東京大学農学部を会場に第一歩を踏み出し、それ以降隔年で東京支部が開催してきた東京科学シンポジウムは、今年で第20回目を迎えます。2009年の第15回のシンポジウム以降、毎回メインテーマに「理性と希望の平和な時代を拓く」を掲げ、かつ第16回以降は、その時々々の政治・経済・社会・学術の情勢を反映させたサブタイトルを付けてきました。メインテーマ「理性と希望の平和な時代を拓く」をはじめ掲げた2009年は、4月にオバマ米国大統領がブラハで「核兵器を使用したことのある唯一の核兵器保有国として、米国は行動する道義的責任がある」と宣言し、国内では、国民が総選挙ではっきりと自公政権にノーの審判を下し、自民党政治にかわる政治の探究の時代に入った年でした。変化を求める国民の期待を集めて誕生した民主党政権は、旧政権や財界など日本の支配層の根強い抵抗の中で動揺し、国民の期待を裏切る政治も行われ、混迷を深めつつ、これにかわる政治の探究がつづけられた時代でした。このメインテーマにはこうした、“変化を求める国民の期待、新しい政治の探求の時代”の希望が込められています。

○第二次安倍政権の反知性主義との闘い

民主党政権にかわって再び登場した第二次安倍政権は、内容においても政治手法においても、国民の期待とは真逆のものでした。自衛権行使に関する政府解釈をかなぐり捨てて強行した憲法違反の戦争法、九条に自衛隊を書き込むだけで平和主義の原理は変わ

らないと国民を欺いて実現をめざす九条改憲の企み、グローバル企業の利益を最優先するアベノミクスの起爆剤として中央銀行の独立性を侵して日銀総裁を退任させ強行した異常な金融緩和の推進、財政危機を拡大させた無駄な大型公共事業の復活による景気刺激策など。しかし安倍外交はアジアで孤立を深め、アベノミクスも国民生活は景気回復の実感にほど遠く、その失敗は明白です。しかも、安倍政権は、その政策遂行に際して、隠蔽、ごまかし、いなおり、恫喝の政治手法を駆使しました。政権発足当初から、論点をすり替え、政権に不利な問題に直面すると審議拒否を行ってきました。南スーダンでの PKO 活動における自衛隊・防衛省の日報の隠蔽、森友・加計学園問題での財務省を中心とした徹底的な情報隠し、公文書改ざん、厚生労働省の毎月勤労統計の不正問題に端を発した各省庁における基幹統計の不適切な処理、老後は年金だけでは不十分で 2000 万円の貯蓄が必要とした金融庁審議会報告書に対する麻生財務大臣の受け取り拒否など、国民と国会を愚弄しています。安倍政治のもと、立場、意見の異なるものどろろが、まずは事実を率直に受け止め、現状の共通認識のもとに国民的諸課題について国会を通じて理性に基づく国民的議論を行うという議会制民主主義の根幹的ルールがないがしろにされてきました。私たちは、第 18 回シンポジウムでは、「知の連鎖を強大にし、戦争勢力を包囲する」、第 19 回シンポジウムでは「反知性主義・分断・不公正とたたかう」のサブテーマを掲げましたが、このような安倍政権の政治姿勢のもとで、それらサブテーマがますます重要な意味を持っています。

○第 20 回東京科学シンポジウムのテーマ「理性と希望の平和な時代を拓く一実現しよう！個人の尊厳と生活の安心」をもとに議論を深めよう

以上の経緯をふまえ、今回は、メインテーマを継承しつつ、サブテーマで「個人の尊厳と生活の安心」の実現を呼びかけることにしました。この 1st.サーキュラーが皆さんのお手元に届くころは参議院選挙の真最中です。その争点の第一の柱は、安倍首相の悲願である「戦争する国」づくりのための憲法九条の明文改憲の企みに痛打を与えるかどうかです。第二の柱は、景気悪化が指摘される中で、低所得者ほど負担率の大きい最悪の不公平税制消費税の税率 10%への引き上げを許すかどうかです。第三の柱は、雇用の約 4 割、約 2000 万人の非正規労働者を生み出し「普通の暮らし」を奪った「働き方改革」をやめさせ、安心して暮らせる年金制度を軸に社会保障制度の拡充に転換させるかどうかです。

私たちは、かつて大日本帝国憲法下でのアジア太平洋侵略戦争の悲惨な経験を通じて、平和な社会の実現のためには、主権者である一人一人の国民、個人の尊厳が保障されなければならないことを学び、その精神を日本国憲法の 3 原理（基本的人権、国民主権、平和主義）に結実させました。そして科学者、研究者にあつては、日本学術会議がその発足にあたって「これまでわが国の科学者がとりきたった態度について強く反省

し、今後は、科学が文化国家ないしは平和国家の基礎であるという確信の下に、わが国の平和的復興と人類の福祉増進のために貢献せんことを誓う」（決意表明 1949年12月）と科学（者）の使命を宣言したことを忘れてはなりません。平和が人類の福祉向上のための学術の発展、科学・技術の発展の根本条件であることは、私たち研究者・技術者にとって痛切な教訓です。

6年半の安倍政治は、教育基本法の改悪を皮切りに、秘密保護法、戦争法、「共謀罪」法の制定、そして憲法9条の改定策動など、アメリカに従って戦争をする国への動きを強めています。一方、時間給が1000円にも満たない非正規労働者が2000万人、労働者の約4割に達する現状、初職からパート・アルバイトで働き、週40時間目いっぱい働いたとしても、月収は最大限16万円の生活を余儀なくされている若者たちは、両親の世代とは異なり恋愛・結婚・子育てという「普通の暮らし」の見通しさえもつことができません。多くの高齢者が40年以上もまじめに働いてきたにもかかわらず、貧弱な年金制度のあいつぐ改悪によって老後の生活の目途さえたちません。平和で平穏な「普通の暮らし」が脅かされる社会では個人の尊厳が実現されないことは、あのアジア太平洋戦争を通して日本が得た痛切な歴史的教訓の一つです。今回のシンポジウムでは、改めて平和な社会と個人の尊厳との関係を問い直し、安心して暮らせる社会をいかに取り戻すのか、それはどのような根拠・条件に基づいて実現されるのかを、会員の日頃の研究成果を結集して、はば広い研究者、市民の皆さんとともに大いに議論したいと考えています。

○国民的諸要求に応える多彩な分科会を設置し、第20回東京科学シンポジウムの成功を大学・学術の危機を打開する跳躍点にしよう

現在、安倍政権は「研究力低下」を理由に大学への介入を強めており、大学・学術の危機は深刻さを増すばかりです。その危機の第一の要因は、大学や学術研究を支える基盤的な経費の削減・抑制とその対極にある競争的研究資金への依存の高まりです。第二の要因は、大学や研究機関のガバナンスに営利企業の効率化と競争の論理が持ち込まれ、財界や政府が求める方向での学部・大学院の改組、人事制度の見直しが、トップダウンで不断に行われるようになったことです。その結果、大学や研究機関の教職員は不断に組織「改革」と外部評価を高めるための報告書作りに忙殺されています。さらに先の競争的資金への過度の依存は、研究業績をあげやすい領域・課題に取り組むという研究スタイルを助長し、研究面でのゆとりのなさが、基礎研究や真に創造的な研究を進めるうえで障害となっています。

現在の日本社会における人権や民主主義を否定・軽視する反知性主義の横行は、人類の共通財産である学術と研究・教育の場である大学や研究機関が、財界とグローバル企業の利益を最優先する政治家・高級官僚たちの支配下におかれるようになった事態と表

裏一体のものです。大学・学術の危機は国民生活の疲弊・危機と深く結びついており、研究・教育者としての特有の課題・要求も、広範な国民各層との連帯・共同にもとづいてのみ根本的な解決がはかられます。今年2月に、大学・研究機関のこの現状を大学関係者と市民との共闘によって打開するために、「大学の危機をのりこえ、明日をひらくフォーラム」が結成されました。私たちは、学問の自由と大学の自治の新たな発展のために市民とともに考え行動する運動の発展のために力を合わせたいと思います。私たちは一貫して真理の探究者であるとともに、国民の意識するもろもろの要求の表現者であり、科学的根拠の提供者でありたいと願い、東京科学シンポジウムでは多様な分科会を設置してきました。第20回東京科学シンポジウムが、前回は質的にも量的にも上回る成功をもたらすように、会員の皆さんによる分科会の積極的な設置申請を呼びかけます。

分科会の公募

分科会設置希望者は、氏名、所属（or 分会）、連絡先、分科会名、設置趣旨（200字程度）を記して実行委員会まで申し込んでください。

分科会公募の締切

○分科会公募の第1次締め切りは **2019年8月15日（火）** とします。

○申込は原則としてeメール（アドレス：20th-kagaku@jsa-tokyo.jp）とします。

各種イベントの企画

プレ企画や当日のイベントとして、各種の展示と交流の場などの企画を検討しています。ご意見をおよせください。

第20回東京科学シンポジウム実行委員会

青木和光(支部常任幹事)、江川章(支部幹事)、葛西洋平(支部常任幹事)、衣川清子(支部常任幹事)、○佐久間英俊(支部常任幹事)、土肥有理(支部幹事)、中島明子(支部常任幹事)、中野貞彦(支部常任幹事)、中村清仁、真嶋麻子(支部幹事)、松尾一郎(支部幹事)、松永光司(支部代表幹事)、村上研一(支部幹事)、森原康仁(支部常任幹事)、吉村さくら(支部常任幹事)、◎米田貢(支部事務局長)

◎：実行委員長、○：実行委員会事務局長

日本科学者会議東京支部 第20回東京科学シンポジウム実行委員会

〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15 茶州ビル9階

Tel/Fax : 03-3811-8281 e-mail : 20th-kagaku@jsa-tokyo.jp
